

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び建物付属設備は定額法、什器備品は定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金: 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等に関する会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
寄付事業積立金資産	87,551,000	3,200,000	0	90,751,000
退職給付引当資産	4,883,053	936,332	2,232,465	3,586,920
建物修繕積立資産	43,763,604	2,700,000	29,700,000	16,763,604
備品購入積立資産	12,733,786	0	31,851	12,701,935
施設設備拡充積立資産	7,328,816	0	0	7,328,816
建物償却引当資産	82,870,000	0	0	82,870,000
*1 備品償却引当資産	31,564,357	0	276,149	31,288,208
楽器購入引当資産	1,948,000	0	0	1,948,000
奨学資金積立基金資産	66,200,000	0	10,800,000	55,400,000
共益事業積立資産	18,000,000	0	0	18,000,000
事務支援システム構築積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000
めぐみ教育基金準備資産	0	5,000,000	0	5,000,000
合計	362,842,616	11,836,332	43,040,465	331,638,483

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
*1 備品償却引当資産内訳				
楽器分	5,500,000	0	0	5,500,000
名簿システム分	3,018,960	0	0	3,018,960
その他分	23,045,397	0	276,149	22,769,248
合計	31,564,357	0	276,149	31,288,208

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
寄付事業積立金資産	90,751,000	—	(90,751,000)	—
退職給付引当資産	3,586,920	—	—	(3,586,920)
建物修繕積立資産	16,763,604	—	(16,763,604)	—
備品購入積立資産	12,701,935	—	(12,701,935)	—
施設設備拡充積立資産	7,328,816	—	(7,328,816)	—
建物償却引当資産	82,870,000	—	(82,870,000)	—
備品償却引当資産	31,288,208	—	(31,288,208)	—
楽器購入引当資産	1,948,000	—	(1,948,000)	—
奨学資金積立基金資産	55,400,000	(5,050,000)	(50,350,000)	—
共益事業積立資産	18,000,000	—	(18,000,000)	—
事務支援システム構築積立資産	6,000,000	—	(6,000,000)	—
めぐみ教育基金準備資産	5,000,000	—	(5,000,000)	—
合計	331,638,483	(5,050,000)	(323,001,563)	(3,586,920)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	187,327,950	105,428,073	81,899,877
建 物 付 属 設 備	64,592,010	26,216,777	38,375,233
什 器 備 品	46,866,366	43,105,691	3,760,675
合 計	298,786,326	174,750,541	124,035,785

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は無い。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,883,053	936,332	2,232,465	0	3,586,920